機	関	事	;	務	特定個人情報		機	関		事	務	特定個人情報
区長		1 国民健康信	保険法	(昭和33	健康保険法(大正11年法律第70	1	区長		1	[同左]		健康保険法(大正11年法律第7
					号)、船員保険法(昭和14年法律							号)、船員保険法(昭和14年法
					第73号)、私立学校教職員共済法							第73号)、私立学校教職員共済
		課若しくは往										(昭和28年法律第245号)、
		であって規則	則で定	めるもの	家公務員共済組合法(昭和33年法							家公務員共済組合法(昭和33年
					律第128号)、国民健康保険法、							律第128号)、国民健康保険法
					地方公務員等共済組合法(昭和37							地方公務員等共済組合法(昭和3
					年法律第152号)若しくは高齢者							年法律第152号)若しくは高齢
					の医療の確保に関する法律(昭和5							の医療の確保に関する法律(昭和
					7年法律第80号)による医療に関							7年法律第80号)による医療に
					する給付の支給若しくは保険料の徴							する給付の支給若しくは保険料の
					収に関する情報(以下「医療保険総付関係情報」という。)、生活保護							収に関する情報(以下「医療保険 付関係情報」という。)、生活係
						1 1						法(昭和25年法律第144号)
					しくは「生活に困窮する外国人に対							伝 (昭和23年伝年第1445) しくは「生活に困窮する外国人に
					する生活保護の措置について」によ	1 1						する生活保護の措置について」に
					る保護の実施若しくは就労自立給付							る保護の実施若しくは就労自立総
					金若しくは進学準備給付金の支給に							金の支給に関する情報(以下「生
					関する情報(以下「生活保護関係情							保護関係情報」という。)、地方
					報」という。)、地方税法(昭和2							法(昭和25年法律第226号)
					5年法律第226号) その他の地方							の他の地方税に関する法律に基づ
					税に関する法律に基づく条例の規定							条例の規定により算定した税額者
					により算定した税額若しくはその第							くはその算定の基礎となる情報
					定の基礎となる情報(以下「地方税							下「地方税関係情報」という。)
					関係情報」という。)、国民年金法							国民年金法(昭和34年法律第1
					(昭和34年法律第141号)によ							1号) による年金である給付の支
					る年金である給付の支給に関する情							に関する情報、中国残留邦人等の
					報、中国残留邦人等の円滑な帰国の							滑な帰国の促進並びに永住帰国し
					促進並びに永住帰国した中国残留邦							中国残留邦人等及び特定配偶者の
					人等及び特定配偶者の自立の支援に							立の支援に関する法律(平成6年
					関する法律(平成6年法律第30号)	1 1						律第30号)による支援給付若し
					による支援給付若しくは配偶者支援							は配偶者支援金の支給に関する情

別表第2

現

行

案

正

別表第2

金の支給に関する情報(以下「中国 残留邦人等支援給付等関係情報」と いう。) 又は介護保険法(平成9年 法律第123号) による保険給付の 支給、地域支援事業の実施若しくは 保険料の徴収に関する情報(以下「介 護保険給付等関係情報」という。) であって規則で定めるもの

[略]  $1 @ 2 \sim 1 @ 5$ 

規則で定めるもの

2 「生活に困窮する外国人に 医療保険給付関係情報、生活保護法 対する生活保護の措置につい による保護の実施若しくは就労自立 て」による外国人に対する保 給付金若しくは進学準備給付金の支 護の決定及び実施又は徴収金給に関する情報、地方税関係情報、 の徴収に関する事務であって 児童扶養手当法 (昭和36年法律第 238号) による児童扶養手当の支 給に関する情報(以下「児童扶養手 当関係情報」という。)、母子及び 父子並びに寡婦福祉法(昭和39年 法律第129号)による給付金に関 する情報、特別児童扶養手当等の支 給に関する法律(昭和39年法律第 134号)による特別児童扶養手当、 障害児福祉手当若しくは特別障害者 手当若しくは国民年金法等の一部を 改正する法律(昭和60年法律第3 4号) 附則第97条第1項の福祉手 当の支給に関する情報、母子保健法 (昭和40年法律第141号) によ る養育医療の給付若しくは養育医療 に要する費用の支給に関する情報、 児童手当法(昭和46年法律第73 号) による児童手当若しくは特例給 付の支給に関する情報、中国残留邦 人等支援給付等関係情報、原子爆弾 被爆者に対する援護に関する法律 (平成6年法律第117号) による 手当等の支給に関する情報、介護保

(以下「中国残留邦人等支援給付等 関係情報」という。) 又は介護保険 法(平成9年法律第123号)によ る保険給付の支給、地域支援事業の 実施若しくは保険料の徴収に関する 情報(以下「介護保険給付等関係情 報」という。) であって規則で定め るもの

[略]  $102 \sim 105$ 

定めるもの

2 「生活に困窮する外国人に 医療保険給付関係情報、生活保護法 対する生活保護の措置についによる保護の実施若しくは就労自立 て」による外国人に対する保 給付金の支給に関する情報、地方税 護の決定及び実施、就労自立 関係情報、児童扶養手当法(昭和3 給付金の支給、保護に要する 6年法律第238号) による児童扶 費用の返還又は徴収金の徴収 養手当の支給に関する情報(以下「児 に関する事務であって規則で 竜扶養手当関係情報」という。)、 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭 和39年法律第129号)による給 付金に関する情報、特別児童扶養手 当等の支給に関する法律(昭和39 年法律第134号) による特別児童 扶養手当、障害児福祉手当若しくは 特別障害者手当若しくは国民年金法 等の一部を改正する法律(昭和60 年法律第34号) 附則第97条第1 項の福祉手当の支給に関する情報、 母子保健法(昭和40年法律第14 1号) による養育医療の給付若しく は養育医療に要する費用の支給に関 する情報、児童手当法(昭和46年 法律第73号)による児童手当若し くは特例給付の支給に関する情報、 中国残留邦人等支援給付等関係情 報、原子爆弾被爆者に対する援護に 関する法律(平成6年法律第117 号) による手当等の支給に関する情 報、介護保険給付等関係情報又は障

	MAN / LMH K
	険給付等関係情報又は障害者の日常
	生活及び社会生活を総合的に支援するための対象(正式1.7年対象第1
	るための法律(平成17年法律第1
	23号)による自立支援給付の支給
	に関する情報であって規則で定める
	もの
2の2 児童福祉法(昭和22	「生活に困窮する外国人に対する生
年法律第164号)による障	
害児通所給付費、特例障害児	
	進学準備給付金の支給に関する情報
児通所給付費の支給又は障害	(以下「外国人生活保護関係情報」
福祉サービスの提供に関する	<u>という。)</u> であって規則で定めるも
事務であって規則で定めるも	Ø
$\mathcal{O}$	
2の3 身体障害者福祉法によ	地方税関係情報又は外国人生活保護
	関係情報であって規則で定めるもの
支援施設等への入所等の措置	<u> </u>
又は費用の徴収に関する事務	
であって規則で定めるもの	
	地方税関係情報又は外国人生活保護
	関係情報であって規則で定めるもの
支援施設等への入所等の措置	
又は費用の徴収に関する事務	
であって規則で定めるもの	
2の5 [略]	
2の6 障害者の日常生活及び	国民健康保険法による医療に関する
	給付の支給若しくは保険料の徴収に
	関する情報又は外国人生活保護関係
	情報であって規則で定めるもの
業の実施に関する事務であっ	117 15 C C C C C C C C C C C C C C C C C C
て規則で定めるもの	
1/7UN1 1/C 2/ 0 0 2/	
3~18 [略]	
19 墨田区重症心身障害児	生活保護関係情報、地方税関係情報
	又は中国残留邦人等支援給付等関係
·	情報であって規則で定めるもの
利用に関する事務であって規	
14/11/12/12 2 2 2/1/2 2 2 2/1/2	·I

		害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)による自立支援給付の支給に関する情報であって規則で定めるもの
202	〔同左〕	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」による保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報であって規則で定めるもの
203	〔同左〕	地方税関係情報又は <u>「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報であって規則で定めるもの</u>
204	〔同左〕	地方税関係情報又は <u>「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」による保護の実施若しくは</u> 就労自立給付金の支給に関する情報であって規則で定めるもの
205	[略]	
206	〔同左〕	国民健康保険法による医療に関する 給付の支給若しくは保険料の徴収に 関する情報又は「生活に困窮する外 国人に対する生活保護の措置につい て」による保護の実施若しくは就労 自立給付金の支給に関する情報であ って規則で定めるもの
$3 \sim 1.8$	[略]	
<u>(者)</u> <u>綱</u> によ	<ul><li>墨田区重症心身障害児 介護者支援事業実施要</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○公司</li><li>○</li></ul>	,,,=

	則で定めるもの	
	20 [略]	
	2 1 削除	
	22~36の2 〔略〕	
	36の3 公営住宅法(昭和2	外国人生活保護関係情報又は中国残
	6年法律第193号)による	留邦人等支援給付等関係情報であっ
	公営住宅(同法第2条第2号	て規則で定めるもの
	に規定する公営住宅をいう。)	
	の管理に関する事務であって	
	規則で定めるもの	
	37~39 [略]	

## 別表第3

٠.				
	情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
	区長	1 「生活に困窮する 外国人に対する生活 保護の措置につい て」による外国人に 対する保護の決定及 び実施又は徴収金の 徴収に関する事務で あって規則で定める もの	教育委員会	学校保健安全法(昭和33年法律第56号)による医療に要する費用についての援助に関する情報であって教育委員会規則で定めるもの
	教育委員会	〔略〕		

で定めるもの	
20 [略]	•
21 墨田区居宅介護サービ	ス生活保護関係情報、地方税関係情報
利用支援事業助成要綱によ	る 国民年金法等の一部を改正する法
居宅介護サービスの利用に	係附則第32条第1項の規定により
る助成金の支給に関する事	務 お従前の例によるものとされた同
であって規則で定めるもの	第1条の規定による改正前の国民
	金法による老齢福祉年金の受給に
	する情報又は中国残留邦人等支援
	付等関係情報であって規則で定め
	<u>もの</u>
22~36の2 [略]	
36の3 [同左]	「生活に困窮する外国人に対する
	活保護の措置について」による係
	の実施若しくは就労自立給付金の
	給に関する情報又は中国残留邦人
	支援給付等関係情報であって規則
	定めるもの
37~39 [略]	

## 別表第3

情報照会機関	事務		情報提供機関	特定個人情報
区長	1 「生活に困窮する 外国人に対する生活 外国人に対するとい でよる外国人に対する保護の決定が が実施、就労自立総 付金の支給、保護に 要する費用の返還で は徴収金のであって 則で定めるもの	いこえるコニス	教育委員会	〔同左〕
教育委員会	〔略〕			